

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

2022年度 研究事業計画書

新型コロナウイルスの感染は、多くの犠牲者を生み、経済社会のあり様に大きな衝撃を与えた。ウイルスとの闘いは依然として続いているものの、世界は新しい経済社会システムの確立に向けた模索を始めている。

米国は、多国間主義へ軸足を戻したが、米中両大国の対立の構図は変わっておらず、自由民主主義とそれに挑戦する価値観とがせめぎ合う状況が続いている。また、欧米とロシア間の対立も先鋭化している。

こうした状況下で、世界の中での日本のあり方が、これまで以上に問われるようになってきている。日本はグローバル化・デジタル化が提示する各国共通の課題解決や持続可能な経済社会の実現に向けて取り組む一方、少子高齢化、人口減少や社会保障費増大に伴う巨額の財政赤字など国内の課題に早急に対応していかなければならない。

そのため、NIRA総研は、中長期的・総合的な視点に立ち、実効性ある政策提言を発出するとともに、多様な人々の参加を得て政策を共創する場を提供していくこととする。

1. 研究調査事業

NIRA 総研の研究調査事業の長期方針は、自立 (independence) と自律 (autonomy) の 2 本柱を基本とし、民主主義と市場経済が円滑に機能することを目指すことである。

そのため、民主主義と市場経済の弱点を最小限に抑え、長所を十分に伸ばすための日本のシステムの改善について、効果的な政策提言を行う。

① 知的ネットワークの構築

市民の意見を反映した政策ビジョンを産官学連携のもとで構築する。

本年度は、政策ビジョンについての検討を行うとともに、政策ビジョンフォーラムを開催する。

② 民主政治と市場経済の再構築

経済社会におけるグローバル化・デジタル化の進展は、既成政党の支持基盤であった中間層に多大な影響を与え、政治的分断を招いている。また、現下の、権威主義国家ロシアによるウクライナへの武力行使は、戦後築いてきたルールベースの経済社会システムを混乱に陥れている。自由民主主義に基づく国家は、あらゆる状況においても、民主主義と市場経済が補完的に十分機能するための取り組みをこれまで以上に急がねばならない。

本年度は、社会基盤ともいえる雇用政策のあり方について検討を行うとともに、デジタル化による政治コミュニケーションの変容について議論を行う。

③ 市民社会と地域経済の自律

地域経済の自律的発展のためには、社会の信頼を基礎に多様な人々が集結し、民主政治に基づいて合理的な意思決定を行っていくことが不可欠である。地域での民主政治と市場経済が両輪として回るための仕組みが求められている。また、地域経済の活性化のためには行政サービスのデジタル化も重要な要素と考えられる。

地域社会を支える自治体トップの役割、地域の民主主義を支える住民参加や中間組織の発展のあり方など、地域社会が発展していくための民主的な道筋とは何か。本年度は、国と地方自治体の役割分担の在り方を切り口に議論を進める。

④ 科学技術と経済社会システム

デジタル技術は、多様性のある世界を統合させていく力をもっている。デジタル時代にふさわしい社会システムの構築や、デジタル化によるプラス面を享受し、マイナス面を抑制するためのルールづくりが急がれるところである。

デジタル技術の発達をどう成長につなげていくのか。本年度は、テレワークなどの新たな働き方を経済の活性化や構造改革につなげていくための政策を提示する。

⑤ 日本経済の持続的成長と政策運営

少子高齢社会が進むなかで日本経済が持続的に成長していくための日本の取り組むべき課題は明らかであるにも関わらず、問題を先送りし、負担を分かちあうこともできていない。また、イノベーションが進む金融分野では、デジタル化に伴う様々な事業者の参入で決済システムの課題が生じている。さらに、コロナ禍における政策対応をはじめ、各国との対応の違いから、日本が学ぶものは多い。

本年度は、参考になる海外事例を学びつつ、日本の持続的成長に結びつく政策手段の可能性や金融サービスの在り方などについて考える。

⑥ アジア地域における日本の戦略

米中間の対立は長期化することが見込まれるが、アジアに位置する日本にとって極めて重要な課題であることに変わりはない。さらに、ロシアによるウクライナへの武力行使は、戦後の世界秩序を大きく変えようとしている。自由主義国とは異なる価値観を持つ中国やロシア、さらにインドを含むアジア諸国と、日本がどのような協調関係を構築すべきかが、アジア地域の行方を左右することになる。

本年度は、世界が国際秩序の分岐点にいる中で、日本は、中国と米国のはざままで、どのような戦略をとるべきか、歴史的な視座を踏まえて考察する。

⑦ 調査体制とデータベースの構築

様々な手法を駆使し、科学的知見に基づいた提言を発出するための調査体制とデータベースの構築を図る。

本年度は、新たな調査手法を開発するほか、定点観測調査の実施に着手する。

⑧ 政策共創の場の構築

政策に関する議論の場を幅広く提供するため、様々な分野の専門家に政策についての考えを提示してもらう場を構築する。

本年度は、一般の方々からの質問・疑問を収集し、それに対する専門家の意見を提示する場を構築する。

2. 政策論議を深めるための情報発信

日本・世界が直面する広範な政策課題について、問題の核心を分かりやすく提示する。ネット等を通じてより効果的な情報発信に努めるとともに、海外向けの発信を強化する。

① オピニオンペーパー

NIRA総研が擁する有識者のネットワークを活用しつつ、的確かつタイムリーな政策提言を行い、世論を喚起する。

② 政策研究ノート

重要な政策課題について、機構内外の研究者による独自の分析に基づいた識見を分かりやすく提示する。

③ ワーキングペーパー・モノグラフシリーズ

重要な政策課題について、機構内外の研究者による多角的・多面的な独自の調査・分析、および問題を提示する。

④ わたしの構想

重要な政策課題について、複数の識者の見解を示すことで論点を多面的、かつ具体的に分かりやすく提示する。

⑤ グローバル・マイ・ビジョン

グローバルな重要課題について、内外を代表する複数の識者の見解を示すことで、論点を多面的、かつ具体的に分かりやすく提示する。海外への発信を行うため、コンファレンスを開催する。

⑥ DXの推進

提言を効果的に発信するとともに、業務の効率化を図るため、機構のデジタルトランスフォーメーションを進める。

以上